

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,156,557	4,371,909	8,429,705
経常利益 (千円)	262,132	312,446	568,747
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	177,666	236,980	414,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,825	138,282	137,283
純資産額 (千円)	7,558,993	7,417,292	7,547,431
総資産額 (千円)	12,097,354	11,965,474	11,768,898
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.74	46.34	80.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	60.0	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,717	696,998	885,919
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,233	68,246	803,771
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,082	146,270	16,646
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,316,557	1,622,892	1,206,848

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.40	28.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、PT. KANEMITSU SGS INDONESIAは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これに伴い、報告セグメントを「タイ」から「東南アジア」に名称を変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられるものの、景気の先行きについては、中国経済の減速、円高の進行を背景に引き続き不透明な状況が続いています。

自動車業界におきましては、軽自動車の需要低迷から、国内の自動車販売台数は前年同期比減少し、4年連続の減少となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は4,371百万円（対前年同四半期215百万円増加[5.2%]）となりました。利益面では、営業利益370百万円（対前年同四半期59百万円増加[18.9%]）、経常利益312百万円（対前年同四半期50百万円増加[19.2%]）、親会社株主に帰属する四半期純利益236百万円（対前年同四半期59百万円増加[33.4%]）となりました。

セグメント別では、日本は売上高2,875百万円（対前年同四半期240百万円増加[9.1%]）、営業利益143百万円（対前年同四半期88百万円増加[161.2%]）となりました。東南アジアは売上高1,065百万円（対前年同四半期131百万円減少[11.0%]）、営業利益50百万円（対前年同四半期70百万円減少[58.2%]）、中国は売上高605百万円（対前年同四半期16百万円増加[2.8%]）、営業利益131百万円（対前年同四半期36百万円増加[38.2%]）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円の増加となりました。流動資産は300百万円増加しましたが、主として現金及び預金の増加416百万円、受取手形及び売掛金の減少43百万円、仕掛品の減少55百万円、電子記録債権の増加109百万円、その他の減少111百万円等によるものであります。固定資産は104百万円減少しましたが、主として機械装置及び運搬具の減少131百万円、工具、器具及び備品の減少43百万円、建設仮勘定の増加158百万円、無形固定資産の減少14百万円、関係会社株式の減少63百万円等によるものであります。

負債は4,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円の増加となりました。流動負債は278百万円増加しましたが、主として短期借入金の減少87百万円、未払法人税等の増加43百万円、賞与引当金の増加26百万円、その他の増加308百万円等によるものであります。固定負債は48百万円増加しましたが、主として長期借入金の減少120百万円、繰延税金負債の減少10百万円、その他の増加192百万円等によるものであります。

純資産は7,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円の減少となりました。主として利益剰余金の増加156百万円、為替換算調整勘定の減少334百万円、非支配株主持分の増加38百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,622百万円と、前連結会計年度末と比べ、393百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は696百万円（前年同四半期300百万円増加[75.7%]）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益291百万円（前年同四半期42百万円増加[17.2%]）、減価償却費327百万円（前年同四半期56百万円増加[20.6%]）、法人税等の支払額36百万円（前年同四半期86百万円減少[70.2%]）、法人税等の還付額38百万円（前年同四半期はありません）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は68百万円（前年同四半期89百万円減少[56.9%]）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出338百万円（前年同四半期142百万円減少[29.7%]）、預り保証金の返還による支出112百万円（前年同四半期はありません）、預り保証金の受入による収入427百万円（前年同四半期102百万円の増加[31.4%]）、関係会社株式の取得による支出43百万円（前年同四半期はありません）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は146百万円（前年同四半期75百万円増加[105.8%]）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出120百万円（前年同四半期17百万円減少[12.4%]）、配当金の支払額48百万円（前年同四半期1百万円増加[4.0%]）、非支配株主からの払込みによる収入28百万円（前年同四半期はありません）となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について変更のあったものは次の通りであります。

（新設）

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました、提出会社加西第3工場の新設につきましては、平成28年7月に完了しております。なお、投資総額は、146百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	5,119	-	551,099	-	445,219

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20 - 26	540,660	10.56
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3 - 23	348,640	6.81
金光 俊明	神戸市垂水区	328,157	6.41
金光 之夫	神戸市垂水区	294,940	5.76
金光 正弘	神戸市垂水区	204,000	3.98
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6 - 6	141,220	2.76
金光 秀治	神戸市西区	139,400	2.72
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 - 1	136,340	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6 日本生命証券管理部内	136,340	2.66
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6 - 20	119,200	2.33
計	-	2,388,897	46.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,111,600	51,116	同上
単元未満株式	普通株式 1,677	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,116	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,200	-	6,200	0.12
計	-	6,200	-	6,200	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,206,848	1,622,892
受取手形及び売掛金	1,878,010	1,834,670
電子記録債権	382,522	491,815
商品及び製品	102,533	93,494
仕掛品	444,122	388,488
原材料及び貯蔵品	94,139	89,610
繰延税金資産	60,179	59,390
その他	198,496	87,179
流動資産合計	4,366,854	4,667,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,044,360	3,061,551
減価償却累計額	1,430,372	1,443,145
建物及び構築物(純額)	1,613,987	1,618,406
機械装置及び運搬具	7,113,465	7,030,706
減価償却累計額	4,938,083	4,986,381
機械装置及び運搬具(純額)	2,175,381	2,044,325
工具、器具及び備品	958,591	895,766
減価償却累計額	723,141	703,688
工具、器具及び備品(純額)	235,449	192,078
土地	2,225,351	2,213,819
建設仮勘定	274,658	433,332
有形固定資産合計	6,524,829	6,501,961
無形固定資産	100,234	85,855
投資その他の資産		
投資有価証券	516,915	508,381
関係会社株式	127,550	63,819
その他	132,513	137,913
投資その他の資産合計	776,980	710,114
固定資産合計	7,402,044	7,297,932
資産合計	11,768,898	11,965,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,025	854,356
短期借入金	941,798	854,693
1年内返済予定の長期借入金	275,436	244,772
未払法人税等	21,757	65,353
賞与引当金	146,424	172,503
役員賞与引当金	15,600	7,800
その他	822,327	1,130,331
流動負債合計	3,051,369	3,329,812
固定負債		
長期借入金	522,318	402,282
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	161,584	150,695
退職給付に係る負債	257,732	244,704
その他	182,081	374,307
固定負債合計	1,170,098	1,218,370
負債合計	4,221,467	4,548,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	5,946,945	6,103,602
自己株式	6,626	6,626
株主資本合計	6,936,637	7,093,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,604	185,063
為替換算調整勘定	233,312	100,838
その他の包括利益累計額合計	409,916	84,225
非支配株主持分	200,877	239,771
純資産合計	7,547,431	7,417,292
負債純資産合計	11,768,898	11,965,474

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	4,156,557	4,371,909
売上原価	3,149,336	3,264,723
売上総利益	1,007,220	1,107,186
販売費及び一般管理費	695,285	736,215
営業利益	311,935	370,970
営業外収益		
受取利息	966	848
受取配当金	6,002	5,994
その他	6,969	5,269
営業外収益合計	13,939	12,112
営業外費用		
支払利息	27,746	18,240
持分法による投資損失	16,583	11,807
為替差損	19,411	40,588
その他	0	0
営業外費用合計	63,741	70,637
経常利益	262,132	312,446
特別利益		
固定資産売却益	138	2,480
特別利益合計	138	2,480
特別損失		
固定資産売却損	9,723	-
固定資産除却損	3,490	34
投資有価証券評価損	-	23,025
特別損失合計	13,214	23,059
税金等調整前四半期純利益	249,057	291,866
法人税、住民税及び事業税	50,178	78,464
法人税等調整額	10,993	10,213
法人税等合計	61,171	68,251
四半期純利益	187,886	223,615
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	10,219	13,365
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,666	236,980

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	187,886	223,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,855	8,459
為替換算調整勘定	11,325	367,457
持分法適用会社に対する持分相当額	119	2,899
その他の包括利益合計	85,060	361,897
四半期包括利益	102,825	138,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,656	88,710
非支配株主に係る四半期包括利益	8,168	49,572

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	249,057	291,866
減価償却費	271,477	327,527
賞与引当金の増減額(は減少)	42,807	29,356
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	7,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,697	10,505
受取利息及び受取配当金	6,969	6,843
支払利息	27,746	18,240
為替差損益(は益)	532	1,106
持分法による投資損益(は益)	16,583	11,807
固定資産売却損益(は益)	9,584	2,480
投資有価証券評価損益(は益)	-	23,025
固定資産除却損	3,490	34
売上債権の増減額(は増加)	1,228	159,477
たな卸資産の増減額(は増加)	9,876	20,254
仕入債務の増減額(は減少)	9,224	78,885
その他	88,072	96,543
小計	541,307	709,330
利息及び配当金の受取額	6,964	6,838
利息の支払額	28,658	21,226
法人税等の支払額	122,895	36,576
法人税等の還付額	-	38,632
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>396,717</b>	<b>696,998</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	481,171	338,311
有形固定資産の売却による収入	5,062	4,553
無形固定資産の取得による支出	692	306
投資有価証券の取得による支出	6,682	6,387
関係会社株式の取得による支出	-	43,214
預り保証金の返還による支出	-	112,834
預り保証金の受入による収入	325,404	427,500
その他	154	754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>158,233</b>	<b>68,246</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	935	2,234
長期借入れによる収入	121,610	-
長期借入金の返済による支出	137,343	120,245
リース債務の返済による支出	283	520
自己株式の取得による支出	34	-
配当金の支払額	46,630	48,488
非支配株主からの払込みによる収入	-	28,107
非支配株主への配当金の支払額	3,285	2,889
その他	4,180	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>71,082</b>	<b>146,270</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	945	89,194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,348	393,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,208	1,206,848
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	22,757
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,316,557</b>	<b>1,622,892</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、PT. KANEMITSU SGS INDONESIAは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与及び手当	189,852千円	203,235千円
賞与引当金繰入額	51,808	42,662
役員賞与引当金繰入額	7,500	7,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,316,557千円	1,622,892千円
現金及び現金同等物	1,316,557	1,622,892

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,019千円	9.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	46,019千円	9.00円	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,576千円	9.50円	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	48,576千円	9.50円	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,466,647	1,100,928	588,981	4,156,557	-	4,156,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	168,428	96,187	86	264,702	264,702	-
計	2,635,075	1,197,116	589,068	4,421,259	264,702	4,156,557
セグメント利益	54,849	121,687	95,058	271,595	40,339	311,935

(注)1. セグメント利益の調整額40,339千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 19,742千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等60,082千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,786,230	980,427	605,250	4,371,909	-	4,371,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,138	84,706	152	173,997	173,997	-
計	2,875,368	1,065,134	605,403	4,545,906	173,997	4,371,909
セグメント利益	143,254	50,915	131,394	325,563	45,407	370,970

(注)1. セグメント利益の調整額45,407千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 17,190千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等62,597千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、PT.

KANEMITSU SGS INDONESIAを連結の範囲に含め、その数値を従来の区分である「タイ」に含めることとしたため、報告セグメントを「タイ」から「東南アジア」に名称を変更しております。なお、報告セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円74銭	46円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	177,666	236,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	177,666	236,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・48,576千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・9円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社カネミツ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋野 智也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。